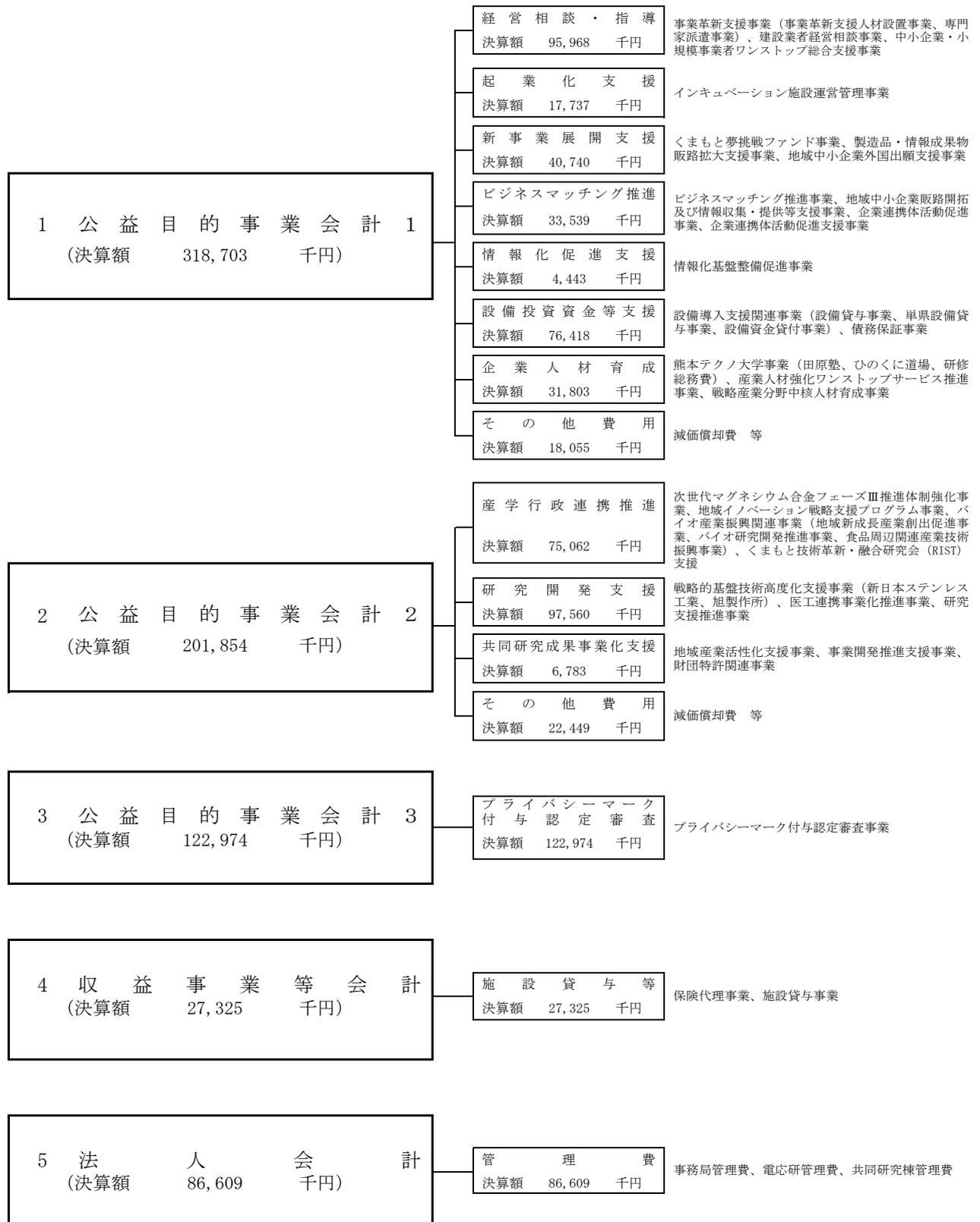


平成26年度

事業報告書

平成26年度事業及び会計体系図



平成26年度 事業報告書

(兼 理事長及び専務理事の職務執行報告)

1 活動の総括

平成26年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響等から個人消費を中心に弱い動きが見られたものの、金融緩和及び公共投資が景気を下支えし、年度後半からの円安の進展、原油価格の急落とあいまって、大手企業や輸出関連企業を中心に経済効果が表れ、明るい兆しが広がり始めました。これまでのアベノミクスの「三本の矢」の効果もあり、企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという、「経済の好循環」が確実に生まれ始めています。

一方、県内の経済状況は、スマートフォン及び自動車向け半導体を中心に回復を続け、全国に追随する形で基調的には緩やかな回復を続ける状況となりました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は、全体として和らいできましたが、急速な円安により、原材料価格の高騰など、より円安ダメージを大きく受ける中小企業にとって、引き続き厳しい収益環境にあることから、これまで同様に、国、県を中心とした県内企業に対する支援策を講じる必要があります。

このような中、当財団は、「熊本県産業振興ビジョン2011」に掲げる本県産業の未来像「『選ばれる熊本』を実現するリーディング産業群の形成」を実現するため、熊本県と連携し、熊本県工業界のマーケティング部として、営業機能の強化を図り、県内企業の取引の多角化・広域化や経営相談など頑張る中小企業への支援を積極的に展開して参りました。

また、平成26年6月、小規模事業者の経営課題を解決するために「熊本県よろず支援拠点」を開設し、専門家との連携による支援、商品開発、販路開拓等の支援など、小規模事業者のニーズに応じたきめ細かな支援を積極的に行って参りました。

具体的には、まず経営支援のための相談窓口を設け、創業や新分野進出、経営体質強化などに関わる個々の相談に応じて専任職員が助言を行うとともに、専門家派遣や県をはじめとする行政機関及び中小企業支援機関と連携し、事業革新に向けた総合的な支援を行いました。

また、ものづくりに取り組む小規模事業者等の経営上の課題解決に向け、平成26年6月に設置した「熊本県よろず支援拠点」のコーディネータ及びサブコーディネータによる総合的・先進的アドバイス等を行うとともに、関係機関と連携した総合的かつ継続的なサポート体制を構築し、中小企業・小規模事業者の経営体制をさらに強化して参りました。

さらに、県北・県南企業の相談窓口として、県北、県南のエリアセンターを活用するとともに、財団本部でも県央地域の担当者を割り当てて企業訪問等を実施し、情報提供や各種相談への対応を行いました。

これらの支援の結果、中小企業の生産性の向上、新商品開発、ビジネスマッチングにつながるなどの成果がありました。

次に、県内企業の受注量を確保するため、展示会への出展や商談会の開催をはじめ、発注情報の獲得、取引あっせんを行いました。特に、東京、大阪には専任スタッフを配置し、大都市圏の発注企業と県内企業との取引マッチングなどに精力的に取り組み、マッチング件数、成約件数などは目標を上回ることができました。

さらに、くまもと夢挑戦ファンド事業により、県内の地域産業資源の活用や成長分野における製品・技術開発、販路開拓に取り組む県内企業へ助成するとともに、国内外の展示会等への出展、海外への特許等の出願経費を助成し、販路拡大等を支援しました。

そのほか、起業化支援のための4ヶ所のインキュベーション施設の管理運営や入居企業等に対する支援、産業人材育成を図る「田原塾」及び「ひのくに道場」の開催、「ジョブチャンネルくまもと」の運営などを行う「産業人材強化ワンストップサービス事業」、食料品製作・販売に係る企業等の中核となる技術者などの育成を支援する「戦略産業分野中核人材育成事業」の推進等を行いました。

一方、産学連携の推進においては、KUMADA耐熱マグネシウム合金等の事業化に取り組む企業、県、財団等で構成する「新事業支援プロジェクトチーム」を結成し、有望ユーザー企業の新規開拓や展示会等への出展支援等を行いました。また、マグネシウム合金の加工に取り組む企業を発掘し、サンプル材を供給するなど試作品作製を支援しました。

また、高度な技術開発を目指す県内中小企業が、新たな需要を切り開き、仕事づくり力を強化するため、国に研究開発計画を提案し採択を得て研究開発等を行う戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)等においては、当財団が事業管理機関として支援を行いますが、平成26年度は、3つの研究テーマについて、企業と大学等が連携した研究開発支援を進めました。

次に、地域の次世代のリーディング産業に育成するため、有機エレクトロニクス産業の広域的なイノベーション創出を目指し、【技術経営】【高度技術開発】【基盤技術】【次世代】の4類型の人材育成プログラムを実施するとともに、研究機関における知のネットワークの構築のため、多視点からの知財戦略支援及び企業とのマッチングを実施しました。

さらに、九州経済産業局が策定した「九州地域バイオクラスター戦略ビジョン」に基づき、九州地域バイオクラスター推進協議会の事務局として、「機能性食品・健康食品の研究開発・量産化拠点の形成」を目指し、フランスミッション団の派遣などの取り組みを進めるとともに、県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、研修会の開催やバイオ専門アドバイザーの配置、バイオ研究開発助成などを行いました。

最後に、プライバシーマーク付与認定審査事業では、企業の経営状況が厳しい中ではありましたが、九州・沖縄各地でプライバシーマーク制度のセミナーや普及啓発のための説明会を実施するなどのPR活動に努めた結果、新規、更新の合計受付件数は平成25年度を超える実績となり、情報保護機運の醸成を進めました。

2 事業実績

公益目的事業

＝中小企業支援センター＝

1 経営相談・指導事業（公1）（決算額 95,968 千円）

（1）事業革新支援事業（決算額 64,728 千円）（県補助、地域産業活性化推進基金）

①事業革新支援人材設置事業

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組みたい県内企業が抱える個々の相談に応じて、専任職員が助言や、情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介するなど、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数 ^{※1,2}	3,600 件	3,612 件 ^{※2}	100%
継続支援率	50%	78%	156%

※1 相談件数の内容別内訳について下表のとおり

※2 企業実数 2,568 社

<相談件数の内容別内訳>

種別	件数（件）	種別	件数（件）	種別	件数（件）
経営全般	878	I S O	59	I T	43
資金調達	85	マーケ ティング	311	取引 適正化	0
ビジネスプラ ン	152	技術	114	税務	11
事業提携	7	労務	38	その他	1,879
会社設立	4	法律	11		
特許	10	省エネ	10		

○主な成果

- ・ A社を、中小機構九州本部の目利き会議で推薦した結果、事業可能性を評価され、中小機構主催のプレゼン会（J R九州、九電、九電工をはじめとした九州を代表する企業を対象）で商品提案を行う機会が与えられた。その後、大手警備会社を初めとした数社との商談が進行している。

- ・ B社から、「同社のサプライヤー企業を対象とした経営セミナーを開催したいので、支援してほしい」との依頼を受け、セミナーの企画並びに講師の紹介を行った結果、7日間のセミナー（コーチング、品質、事業計画、財務・税務の4コース7回）が開催された。このセミナーは同社の協力企業の経営力向上を目的としたもので、平成27年度以降も開催を予定している。
- ・ 省力化機器製造企業C社が新規に半導体向けインライン製造装置事業を開始するにあたり、製造大手半導体製造企業を早期退職した技術者を専門家として紹介した。その結果発注企業側との打ち合わせなどの効率が向上し順調に計画が進行するようになった。

（今後の方向性）

相談件数及び継続支援率ともに目標値を達成した。平成27年度も目標値を達成できるよう取り組んでいく。

②専門家派遣事業

製造業等のものづくり企業を対象として、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し継続的な診断・助言を実施した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣件数	200 件	192 件	96%
企業満足度 ^{※1}	70%	76%	109%

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業。

- ・ 3月末時点の専門家登録数 216人

○主な成果

- ・ D社に対し、専門家派遣による現場改善支援を実施している。その結果、業務の実施効率が向上し、前期で売上が横ばい（+1%）であったにも関わらず利益が向上（+7%、+150万円）する見込みとなった。
- ・ E社に対し、現場改善専門家・省エネ専門家・税理士を派遣し、生産性の向上・無駄の排除・経理処理の適正化が行われたことにより、10年間続いた赤字決算が黒字に転換した。また、夏季の電力使用量を30%削減できた。
- ・ 経営体制の変更に伴い、F社において全社を挙げての現場改善活動を実施することとなり、指導者としてものづくり専門家を派遣した。5年で売上・利益率とも25%の向上を目標としたもので、同社としては目標を定め全社運動を実施することはこれが初めてである。

- ・大手半導体製造企業を早期退職した現場改善技術者を「ひのくに道場」において再教育し、「ひのくに道場」の補助指導者ならびに専門家として登録採用した。この専門家をひのくに道場受講企業であるG社に派遣し、全従業員を対象とした活動の支援を実施している。その結果、G社が毎年発注大手企業から受けている工場監査において、初めてクリーン度が大幅に向上したとの評価が得られた。

(今後の方向性)

引き続き、製造業などものづくり企業に軸足を置いた支援を実施する。他の国や県などが実施している無料の専門家派遣制度に対し、ものづくり企業にとって専門性が深く、突っ込んだ支援内容となるように特色を持たせる方針である。そのためにもより専門性の高い優秀な専門家の発掘をさらに行う。また、企業満足度の向上に向け、より密に支援現場に同席することにより専門家と企業の間でのミスマッチを抑制する。

③県北エリアセンター、県南エリアセンター、県央地域の取組み

県北・県南企業の相談窓口として、県北エリアセンター（菊池市）、県南エリアセンター（八代市）を活用し、各エリア内の中小企業（賛助会員・受注登録企業等）及び公的関係機関の訪問等を通じて、財団事業や国・県等支援制度の情報提供並びに企業の現況・要望等の情報収集を行うとともに、財団事業利用の働きかけ等を行った。また、県央地域については、各地域に担当者を割り当てて、企業訪問等を実施した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
訪問件数 ^{※1} ① 企業/②公的機関	①500件/②100件	① 572件/②159件	① 114%/②159%
財団利用件数	120件	132件	110%

※1 県北・県南エリアセンターの訪問件数の合計。

- ・企業等訪問数及び相談件数^{※2}

	企業訪問数	公的機関訪問数	相談件数
県北エリアセンター	258件	81件	151件
県南エリアセンター	314件	78件	184件
県央地域 (参考)	86件	—	—

※2 相談件数＝財団利用件数＋財団本部宛て情報発信件数＋賛助会員加入件数＋その他加入件数

○主な成果

- ・夢プラ 21 卒業企業H社（菊池市）の HP リニューアルの相談を受け、同業務請負の夢プラ 21 入居企業 I 社を紹介し進めることになった。
- ・社員研修を計画する J 社（菊池市）に対し、企業向けオーダーメイド研修の事業展開中のパナソニックプレジジョンデバイス㈱を紹介し、両者の商談につなげた。
- ・受注量が減少している K 社（上天草市）に対し L 社を紹介し、今後取引を開始することとなった。
- ・機械加工 2 社（M 社、N 社）を新たな受注企業としてビジネスマッチングの登録につなげた。
- ・パナソニックプレジジョンデバイス㈱で計画中の企業向けオーダーメイド研修および製品試作解析サービス事業の周知セミナーを R I S T 年次計画に沿って実施するよう支援した。
- ・ものづくり補助金の申請で支援を行い、一次募集で㈱パワーバンクシステム、二次募集で㈱藤井包材が採択された。

（今後の方向性）

平成 26 年度は県北、県南エリア内の企業の現況把握に努めたところであるが、これを踏まえ、平成 27 年度は、財団の各セクションと連携を密にしながら、企業が必要とする情報の早期提供や、企業の補助金等の採択に向けた支援等を行う。また、引き続き県北、県南エリア内の企業訪問を行い、財団の業務内容や活動内容について周知し、活用の促進を図っていく。

（2）建設業者経営相談事業（決算額 1,350 千円）（県補助）

県内 11 箇所地域で出前経営相談会を開催し、経営戦略の作成、経営の合理化、新分野への進出、融資制度の活用等の相談に対し助言・アドバイスを行った。また、相談後、経営改善に取り組む建設事業者に対し、必要に応じて専門家派遣等を活用したフォローアップを実施し、建設業者の経営力の更なる向上を図った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
経営相談及びフォローアップ 件数	35 件	35 件	100%
専門家派遣件数	5 件	5 件	100%

・地域出前経営相談会の実績

- 9 月実施：県内地域 7 ヲ所（上益城、芦北、阿蘇、菊池、宇城、天草、熊本）
- 10 月実施：県内地域 4 ヲ所（八代、玉名、球磨、鹿本）

の11ヵ所で行前相談会を実施し、9社11件の相談対応を行った。

地域別相談対応件数は上益城2社3件、宇城1社1件、天草3社4件、八代2社2件、鹿本1社1件。

相談内容は経営4、融資1、マーケティング1、人材2、その他3。

- ・相談会のフォローアップおよび新規相談対応を平成27年2月まで実施

相談対応日19日で相談件数24件

相談内容は経営13、新分野2、その他9

- ・専門家派遣は3社で5件を実施した。

(今後の方向性)

県補助事業として当該事業が廃止されたため、平成27年度から当該事業の実施は困難である。なお、これまでの相談対応の継続、また新規の相談対応については通常の相談対応を行い、しかるべき窓口または他支援機関等へ繋いで対応を図っていく。

(3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

(決算額 29,890 千円) (国委託)

中小企業・小規模事業者の経営体制をさらに強化するための機能を有する「よろず支援拠点」を平成26年6月2日から当財団に開設した。

当財団は本事業を実施する「実施機関」として、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター及びサブコーディネーターを配置し、支援機関等と協力・連携しながら、中小企業・小規模事業者への①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム等編成を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施しているところである。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	1,300 件	2,286 件	176%
支援チーム編成回数	10 回	74 回	740%
支援機関・専門家紹介件数	10 件	7 件	70%

○主な成果

- ・八代市に本社がある(株)漱石（飲食店）の、未成熟トマトを使用した商品開発支援を実施。商品開発に係る人件費等に活用できる県の補助制度の紹介や、人材育成や調味の専門家派遣等を実施した。その結果、新たなスタッフの雇用及び育成が実現し、商品化することができた。その後の販促も順調に進んでおり、関東の百貨店で行われた催事にて、約250個を販売。メディアからの取材もあった。

- ・熊本市内にある老舗煮豆店(有)津志田商店のメインバンクである金融機関と連携した販促支援を実施。チラシ作成支援や、金融機関の取引先とのコラボレーションによる新商品開発の提案を行った。その結果、チラシ作成により低コストで新規顧客の獲得ができた。また、金融機関の取引先であるパン屋とのコラボレーションにより、(有)津志田商店の煮豆を使ったあんパンの商品化に成功した。

(今後の方向性)

平成 26 年度は、相談件数等の目標値を大幅に上回ることができた。平成 27 年度は、平成 26 年度に配置したコーディネーター等に加え、平成 26 年度に相談が多かった「人事・労務」及び「デザイン」に関する相談にも対応するため、新たに 2 名の専門家をサブコーディネーターに迎え、県内企業の相談に当たっていく。

2 起業化支援事業（公 1）（決算額 17,737 千円）

（1）インキュベーション施設運営管理事業（決算額 17,737 千円）（県委託）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ 2 1」、「夢挑戦プラザ県北」及び「夢挑戦プラザ県南」の管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が設置・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者の起業化に対する支援を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
入居率 ^{※1}	70%	64%	91%
企業相談対応件数	470 件	520 件	111%

※1 夢挑戦プラザ（2 1、県北、県南）の入居率。

- ・支援体制 インキュベーションマネージャーを 5 名（くまもと大学連携インキュベータを含む。専従 2 名、兼務 3 名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・施設概要 夢挑戦プラザ 2 1（当財団内）オフィス 9 室、創業準備室 8 区画
夢挑戦プラザ県北（菊池市）4 区画
夢挑戦プラザ県南（八代市）4 区画
くまもと大学連携インキュベータ（中小企業基盤整備機構が設置・運営）オフィス 13 室、研究室 11 室
- ・入居率 夢挑戦プラザ（2 1、県北、県南）：64%（16 室/25 室中）
くまもと大学連携インキュベータ：100%
夢挑戦プラザ+くまもと大学連携インキュ：81%（40 室/49 室）

- ・夢挑戦自主勉強会の開催（計4回を実施済+融資制度説明会）
 - ①開催日：平成26年9月9日（通算55回：15名参加）
講 師：藺田税理士（税理士法人 ひまわり在籍）
内 容：企業の継続的成長を目指す会計
 - ②開催日：平成26年10月10日（通算56回：13名参加）
講 師：山川税理士
内 容：会社を潰さないために知っておく必要があること
 - ③開催日：平成26年11月6日（通算57回：8名参加）
講 師：石部順一（パワートス代表）
内 容：仕事に活かすコーチング
 - ④開催日：平成27年1月23日（通算58回：6名参加）
講 師：吉満勇介（よしみつFP事務所代表。「夢挑戦プラザ21」OB）
内 容：経営者が是非知っておきたいライフプランニング

特別開催

- 開催日：平成26年11月11日（13名参加）
- 講 師：日本政策金融公庫
- 内 容：融資制度の説明会

○主な成果

- ・入居企業へのタイムリーな情報提供、各関係機関との連携により取引先の紹介等で商談機会が増加し、売上アップに貢献した。

（今後の方向性）

県南については、県の「くまもと県南フードバレー構想」の取組で、食品関連の起業家向けの各種セミナー等が実施される機会が多く、そうした機会を捉えて、夢挑戦プラザ県南の入居者獲得に繋げたい。県北は、4月から入居者が0となり、ホームページや雑誌等の情報誌への掲載、チラシ配布等を実施して入居者の掘り起しを行っているが、施設の問い合わせや創業相談も少ない状況である。（県北施設見学者は2名）

平成26年末には、合志・菊池・山鹿の各地域誌と平成27年2月発刊の「くまにちあれんじ」に募集記事の掲載を行った。このような取組みや、各支援機関等へのアプローチ、各種セミナー開催時の入居案内等、施設を紹介する機会を増やし、入居に繋げ、目標の達成に今後も努めていく。

3 新事業展開支援事業（公1）（決算額40,740千円）

（1）くまもと夢挑戦ファンド事業（決算額27,622千円）（夢挑戦ファンド事業基金）

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」（基金）の運用益により、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取

組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	14 件 <内訳> ・地域資源分野 3 件 ・成長分野 9 件 ・産業支援機関等 2 件	13 件 <内訳> ・地域資源分野 3 件 ・成長分野 8 件 ・産業支援機関等 2 件	93%

・採択状況

	採択件数	採択金額
地域産業資源を活用した取組み	3 件	5,991 千円
成長分野における取組み	5 件	48,023 千円
産業支援機関等における取組み	2 件	3,954 千円
計	10 件	57,969 千円

○主な成果

- ・(株)クラッセ（平成 23 年度助成）
果実を使用した機能性美容食品の開発、販路開拓により売上が増加した。
- ・金剛(株)（平成 24 年度助成）
小国杉製書架パネル及び棚板カバー、書籍インデックスを本助成金で開発し、平成 26 年度から公立図書館等への販売を開始した。
- ・(株)エヌエーエスコレーション（平成 25 年度助成）
野菜の栽培ユニットを本助成金で開発し、栽培日数が播種後 40 日から 38 日と従来に比べ 2 日短縮することが可能になった。また、平成 26 年度から販売を開始した。
- ・(株)岩田コーポレーション（平成 26 年度助成）
熊本県に観光客として来られる韓国の方々へ提供するために、韓国人が好み人気のある胡麻と高麗人参、及び熊本県産の大豆をミックスして作る健康に配慮したお菓子を開発し販売開始した。

(今後の方向性)

平成 27 年度の公募のうち「産業支援機関等における取組み」については、4 月 1 日に採択。「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」については、平成 27 年 6～7 月までの公募であり、少しでも多くの中小企業（新規性・独自性・成長性等の見込める）からの申請が上がるように情報発信していく。

(2) 製造品・情報成果物販路拡大支援事業（決算額 9,688 千円）

（地域産業活性化推進基金）

製造品及び情報成果物の販路拡大に意欲的に取り組んでいる県内中小企業等に対し、展示会等への出展に係る小間料等出展経費の一部を助成し、県外企業等へ提案する取組みを支援した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
助成件数	12 社	22 社	183%
助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い（やや高いを含む）」と回答した企業の割合	100%	86% (19 社/22 社) ^{※1}	86%

※1 実績報告に基づき助成金額が確定した時点で、アンケート実施（3月末時点）。

・助成実績

国内出展企業：18 社 助成金額：4,433 千円

海外出展企業：4 社 助成金額：1,137 千円

合計：22 社 5,570 千円

- ・事業計画のヒアリングを通して、出展の目的・目標の明確化など事業計画のブラッシュアップを支援した。

○主な成果

出展の成果について、助成先から報告があった主なものは、以下のとおり。

- ・「熊本由来の天然水や成分を素材とする自然派の化粧品を中国市場に投入するいい機会であり、将来を見据えての第一歩として自社品をPRできたと考えている。特に商社の方に興味を持たれたようで、現地代理店が既にあれば仕入りたいとか、価格や今後の販売ルートに関する質問も多くあった。」（O社）
- ・「昨年より自社販売のみから卸売も始めたものの、まだまだ宣伝不足だったが、今回の出展により弊社が卸売を始めたことを多くの方に知ってもらえた。会期中の2件をはじめ、成約件数はまだ増える見込みであり、期待以上の成果につながった。」（P社）
- ・「大手との商談成立、初の海外輸出が決定するなど、実りのある展示会であった。」（Q社）。

（今後の方向性）

当初の目標を超える多くの企業を対象に支援を行っており、助成金に対するニーズは高い。今後も助成効果をさらに高めるため、事業計画のヒアリングを通して出展の目的・目標の明確化など事業計画のブラッシュアップを支援し、助成先からの実績報告をビジネスマッチング推進事業でのフォローアップに繋げる。また、引き続き報道

資料の提供や財団の持つネットワーク等を活用し、新たに販路拡大に取り組む企業の支援に努める。

(3) 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 3,430 千円）（国補助）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択件数	4 件 <内訳> 特許 2 件 商標 2 件	4 件 <内訳> 特許 3 件 実用新案 1 件	100%

<一次募集>

- ・ 募集期間：平成 26 年 6 月 24 日（火）～7 月 24 日（木）
- ・ 応募件数：1 件（特許）
- ・ 採択件数：1 件（特許：中国、米国、シンガポール、ヨーロッパ、マレーシア
タイ、フィリピン）
- ・ 助成金額：1,450 千円

<二次募集>

- ・ 募集期間：平成 26 年 10 月 9 日（木）～10 月 23 日（木）
- ・ 応募件数：3 件（特許 2 件、実用新案 1 件）
- ・ 採択件数：3 件（特許 2 件：米国・欧州、米国、中国、韓国）
（実用新案 1 件：ドイツ）
- ・ 助成金額：2,037 千円

(今後の方向性)

平成 26 年度の採択は特許 3 件（150%）、商標 0 件（0%）、新規に実用新案 1 件の実績であった。公募に際し多数の企業からの問い合わせ（問い合わせ件数 8 件）があったものの、応募要件である国内特許申請等が公募締切までに間に合わない事例が多く、申請に至らなかったことが原因である。

そこで、平成 27 年度は公募前に早めの情報発信を行い、特に商標についての情報収集を徹底し目標達成を目指す。

4 ビジネスマッチング推進事業（公1）（決算額 33,539 千円）

（1）ビジネスマッチング推進事業（決算額 19,811 千円）（県補助、自主）／地域中小企業販路開拓及び情報収集・提供等支援事業（決算額 9,618 千円）（地域産業活性化推進基金）

専任スタッフ（4名）、大阪ビジネスエージェント（1名）、東京ビジネスコーディネーター（1名）、自動車関連取引コーディネーター（1名）を配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進した。また、単県及び合同商談会の開催、関西の機械要素技術展における財団ブースの設置を通して県内企業に県外企業へ提案する機会を提供した。さらに、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
マッチング件数	460 件	692 件	150%
成約件数	50 件	57 件	114%
成約金額	100,000 千円	71,204 千円	71%
企業訪問件数	920 件	1,112 件	121%
取引に係る相談件数	30 件	48 件	160%

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)	企業訪問件数 (件)
①専任スタッフ、大阪B A、東京BC、自動車関 連取引コーディネーター による活動	322	39	63,631	1,112
②各種商談会開催	370	14	5,978	—
③テストマーケティング 支援	—	4	1,595	—
計	692 (A)	57 (B)	71,204 (C)	1,112 (D)

※上記 A～D は以下の①～③の計イ～ニの合計

$$A = \text{イ} + \text{ホ}$$

$$B = \text{ロ} + \text{ハ} + \text{チ}$$

$$C = \text{ハ} + \text{ト} + \text{リ}$$

$$D = \text{ニ}$$

①専任スタッフ、大阪B A、東京B C、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況（マッチング及び成約は発注企業所在地で集計）

企業所在地	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)	企業訪問件数 (件)
関東地区	45	4	41,710	171
関西地区	81	9	4,591	217
九州・熊本地区	196	26	17,330	724
計	322 (イ)	39 (ロ)	63,631 (ハ)	1,112 (ニ)

◇このうち財団の調整及び同行により実施した県外企業による県内企業訪問及び現地商談会については、県外企業4社が県内企業17社を訪問した。

県外企業	実施日	訪問県内企業	成約件数	成約金額
電機機械器具メーカー	H26. 6. 13	3社	1社	取引基本契約締結
食品機械器具メーカー	H26. 6. 23、24	5社	2社	400
電機機械器具メーカー	H26. 9. 22、25	6社	0社	0
一般機械器具メーカー	H26. 10. 10	3社	2社	取引基本契約締結
計		17社	5社	400

②各種商談会開催

◇商談会の開催状況

商談会名	概要	成約件数	成約金額
九州4県合同商談会	福岡・佐賀・大分・熊本県の支援機関により「西日本製造技術イノベーション2014」の一環として北九州市で開催。 開催日：平成26年6月18日（水）、19日（木） 会場：西日本総合展示場新館（北九州市） 参加企業：発注企業37社（うち熊本2社） ：受注企業114社（うち熊本12社） 商談件数：248面談（うち熊本24面談）	2件	2,100千円
JFEメカニカル(株)取引拡大商談会	長崎の支援機関の主催により福岡・佐賀・熊本の支援機関が協力機関としてJFEメカニカル(株)との取引拡大を目的に福岡市で開催。 開催日：平成26年11月11日（火） 会場：福岡県中小企業振興センタービル（福岡市） 参加企業：発注企業 JFEメカニカル(株)（7部門） ：受注企業30社（うち熊本6社） 商談件数：90面談（うち熊本18面談）	0件	0千円

九州7県合同広域商談会	九州7県の支援機関合同により「平成26年度九州7県合同広域商談会」を広島市で開催。 開催日：平成26年11月28日（金） 会場：ホテルグランヴィア広島（広島市） 参加企業：発注企業56社 ：受注企業136社 （うち熊本16社） 商談件数：461面談（うち熊本49面談）	1件	1,200千円
平成26年度くまもとのづくり商談会	当財団、肥後銀行及び熊本産業文化振興（株）により「2015くまもと産業ビジネスフェア」内においてグランメッセ熊本（益城町）で開催。 開催日：平成27年2月12日（木） 会場：グランメッセ熊本（益城町） 参加企業：発注企業43社 ：受注企業64社 商談件数：251面談	11件 （調査中）	2,678千円 （調査中）
おおいたものづくり王国商談会2015	大分の支援機関の主権により当財団が協力機関として「おおいたものづくり王国総合展2015」内において別府市で開催。 開催日：平成27年2月26日（木） 会場：別府コンベンションセンター（別府市） 参加企業：発注企業34社（うち熊本3社） ：受注企業55社（うち熊本5社） 商談件数：200面談（うち熊本28面談）	0件	0千円
計（熊本370面談）		14件	5,978千円

③テストマーケティング支援

◇テストマーケティングに挑戦する県内企業を支援するため、関西機械要素技術展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行った。出展企業に対しては、事前に展示内容や方法などの確認及び助言を行った。

展示会名	概要	成約件数	成約金額
第17回関西機械要素技術展	機械要素、加工技術が一堂に展示される機械要素技術展（開催地：大阪）に財団ブースを設け、県内企業4社が共同出展を行った。 開催日：平成26年9月24日（水） ～26日（金） 会場：インテックス大阪（大阪府） 出展：県内企業4社 参考：来場者数35,991名 ：総出展社数932社 ・商談折衝件数（試作依頼・見積依頼・	4件	1,595千円

	図面検討件数) 19 件 ・その他商談件数 (名刺交換、会社案内 提供など) 143 件		
	計	4 件 (チ)	1, 595 千円 (リ)

○主な成果

- ・財団の調整及び同行により実施した県外企業による県内企業訪問及び現地商談会を契機として、R社との焼却施設鋼製扉関連の大型案件が成約した。
- ・S社が紹介を希望し、大阪BAによる同行訪問を契機として、県外企業との試作案件が成約し、製作した試作が高い評価を得た。
- ・仕事量確保を模索していたT社に対し、財団から商談会への参加を促し、商談会での県外企業との面談を契機として機械加工関連の案件が成約した。
- ・U社から県外企業への取次依頼があり、当財団で外注品目調査を実施後、面談の場を設定し、板金関連の案件が成約した。
- ・V社から、案件受注に際し、協力企業紹介の依頼があり、ニーズ情報の収集や県内企業情報の提供を行ったうえでW社に取次を行ったところ、機械加工関連の案件が成約した。
- ・X社からの企業紹介依頼を受け、Y社との同行訪問を設定し、現物確認後の見積書の提出により機械加工関連の案件が成約した。

(今後の方向性)

今後も企業訪問を通して、発注企業のニーズ情報及び受注企業のシーズ情報の的確な把握・提供に努め、マッチング件数及び成約件数の増加を目指す。特に財団の調整及び同行により実施した発注企業による県内企業訪問及び現地商談会については成約に繋がるケースも多いことから、発注企業への提案に力を入れていく。

今後も九州各県支援機関と連携し、県内企業への商談機会の提供を行っていく。

関東・関西で開催される展示会の場合、企業単独での出展は資金面や人員面での制約が多く、今後も関西機械要素技術展に財団ブースを設け、県内企業に出展機会を提供していく。

(2) 企業連携体活動促進事業 (決算額 3,815 千円) (県委託)

／企業連携体活動促進支援事業 (決算額 295 千円) (夢挑戦ファンド事業助成金)

大手企業からの受注獲得には複数工程によるモジュール製作対応が今後は鍵となるため、既存・新規を問わず結成された企業連携体の取組みに対する支援として、企業連携コーディネーターを配置し、企業連携体による大手企業への共同技術提案会を通した売り込み活動を支援した。

また、本事業を効率的かつ効果的に進めるため、東京に駐在員 (東京ビジネスコーディネーターが兼務) を配置し、企業連携コーディネーターの活動をサポートした。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
共同技術提案会の開催	4 回程度	5 回	120%
企業連携体によるモジュール品受注等	1 件以上	1 件	100%

- ・平成 26 年 6 月 2 日付けで西武文理大学サービス経営学部教授柏木孝之氏に企業連携コーディネーターを委嘱し、次のとおり共同技術提案会を 5 回行った。

< 共同技術提案会 >

会名	概要
Z 社共同技術提案会	スーパーオープン(過熱蒸気調理装置)に係る共同技術提案会を開催。 開催日：平成 26 年 7 月 16 日 (水) 会 場：Z 社 (宮崎県) 参加者：Z 社 (5 名)、 生産技術開発協同組合 (会員企業 5 社 5 名) 実 績：図面一式提供 (9 月中旬)、見積提出 (9 月 29 日)
日立造船(株)有明工場 製品等現場説明会	調達方針・製品部品及び製造現場に係る説明会を開催。 開催日：平成 26 年 8 月 7 日 (木) 会 場：日立造船(株)有明工場 (長洲町) 参加者：日立造船(株)調達第 1 部 (6 名)、 県内中小企業 31 社 (45 名) 実 績：参加者満足度 85%、個別商談 4 件
a 社施設見学会	開発機能を集約した新施設見学会を開催。 開催日：平成 26 年 11 月 7 日 (金) 会 場：a 社 (東京都) 参加者：a 社 (5 名)、企業経営・技術経営研究会 (会員企業 7 社 9 名) 実 績：会員企業 7 社にてプレゼンテーションを実施。
a 社共同提案会	前回参加企業 3 社に係る共同提案内会を開催。 開催日：平成 26 年 12 月 5 日 (金) 会 場：b 社 (東京都) 参加者：a 社・b 社 (3 名) 県内企業 3 社 (柏木コーディネーターによる代理提案)、 実 績：県内企業 1 社による個別提案会実施が決定。
a 社個別提案会	産業用インクジェットに係る提案会を開催。 開催日：平成 27 年 2 月 10 日 (火) 会 場：a 社 (東京都) 参加者：a 社・b 社 (7 名)、県内企業 1 社 (3 名) 実 績：秘密保持契約締結。装置製作時には当該企業を核として県内他企業と連携予定。

< 大手企業発注ニーズ調査（成長分野に関する情報含む） >

会名	概要
企業連携体活動促進事業に係る講演会	開催日：平成 26 年 8 月 8 日（金） 会場：アークホテル熊本城前（熊本市） 演題：燃料電池車普及に向けた水素インフラ構築への取り組み 講師：c 社 参加者：生産連携グループ Gamadas・生産技術開発協同組合 熊本県ものづくり工業会・熊本県工業連合会熊志会 企業経営・技術経営研究会（会員企業 28 社 34 名）
(株)安川電機工場見学及び調達説明会	開催日：平成 26 年 10 月 20 日（月） 会場：(株)安川電機（福岡県北九州市） 演題：調達方針・調達状況について 講師：(株)安川電機 ロボット事業部 参加者：(株)安川電機 ロボット事業部 調達課（1 名） 県内中小企業 25 社（25 名）
平成 26 年度 N F T 第 4 回市場創造戦略研究会	開催日：平成 26 年 11 月 7 日（金） 会場：川崎市産業振興財団（神奈川県川崎市） 演題：d 社における燃料電池自動車開発の現状と今後の展望 講師：d 社 参加者：柏木スクール（会員企業 6 社 7 名） ※新分野・新技術支援研究会（川崎市）との共催
平成 26 年度 N F T 第 5 回市場創造戦略研究会	開催日：平成 27 年 3 月 6 日（金） 会場：川崎市産業振興財団（神奈川県川崎市） 演題：e 社の水素社会実現に向けた取り組み 講師：e 社 参加者：柏木スクール（会員 1 社 1 名） ※新分野・新技術支援研究会（川崎市）との共催
企業連携体活動促進事業に係る講演会	開催日：平成 27 年 3 月 13 日（金） 会場：アークホテル熊本城前（熊本市） 演題：創造的ビジネス協業の推進について 講師：f 社 参加者：生産連携グループ Gamadas・生産技術開発協同組合・ 柏木スクール(会員 15 社 15 名)

< 県内中小企業の技術力調査 >

調査名	概要
県内企業調査	調査Ⅰ：平成 26 年 8 月 20 日（水）～22 日（金） 6 社 調査Ⅱ：平成 26 年 9 月 24 日（水）～26 日（金） 4 社 調査Ⅲ：平成 27 年 3 月 16 日（月）～16 日（月） 1 社

- ・企業連携コーディネーター活動のサポートとして、配置した東京駐在員（東京ビジネスコーディネーターが兼務）が、共同技術提案先の開拓に向け関東圏に所在する企業 18 社を訪問した。

○主な成果

- ・ Z社との取組みでは、共同技術提案会を通して、生産連携体である生産技術開発協同組合としての見積書提出が実現した。
- ・ 日立造船㈱との取組みでは、実際の製造ラインを見聞することにより、今後の具体的な提案に繋げることができるなど参加者の85%が満足と回答し、5社が個別面談を行った。
- ・ a社との取組みでは、3度の共同提案会等を通して、県内企業1社との秘密保持契約締結に至った。今後の装置製作等においては、同社を核とした県内他企業との連携が予定されている。
- ・ 企業連携コーディネーターの持つネットワークにより、先端分野である水素インフラに係る現状と課題を聴講することができた。

(今後の方向性)

平成27年度も県において事業継続されることから、企業連携コーディネーターの指導の下、共同技術提案会の開催に向け、成長分野に係る情報を含む発注企業ニーズ調査、提案先の開拓を進めながら、共同技術提案会を通じた企業連携活動の促進を図っていく。

5 情報化促進支援事業（公1）（決算額4,443千円）

(1) 情報化基盤整備促進事業（決算額4,443千円）（情報化基盤整備促進事業基金）

高度情報化社会が進展する中、大企業と中小企業との情報格差を是正するため、中小企業の情報化を促進するための専門家派遣や、他支援機関と連携するなどしてセミナーを実施した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
自社HP、ブログ、FB ページ作成企業数	10社	10社	100%
専門家派遣件数	15社	15社	100%
イベントのフォローアップ参加企業数	10社	12社	120%
自社の動画サイト作成企業数	10社	10社	100%
商品開発及び販売件数	5件	6件	120%

- ・ 財団主催セミナーを5回開催した他、セミナー受講による商品開発成果物の展示、情報化先進企業の視察研修を実施した結果、上記に掲げた目標をすべて達成することができた。また毎回実施したアンケートにおいて、「受講者満足度」についてはほぼ全員から「満足」の回答を得た。

- ・他支援機関と連携した共催セミナーを3回実施した他、システム開発のスキルアップに関するセミナーを2回、経営力アップに関するセミナーを1回実施した。これらの受講者満足度において、「ほぼ満足」以上の回答を得た。

(今後の方向性)

セミナー受講者に対しては今後も要望に応じて必要な支援施策等を活用して継続的なフォローを行うとともに、今後の動向にも注視していきたい。

また平成27年度においては、他支援機関と連携した共催セミナーを数回実施して、中小企業、小規模事業者を対象に個々のIT技術の向上・発展と、またIT技術の活用による経営力向上に繋げるとともに、情報化基盤の促進を図っていく。

6 設備投資資金等支援事業（公1）（決算額 76,418 千円）

（1）設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業、設備資金貸付事業）

（決算額 75,030 千円）（県補助、自主）

小規模企業者等設備導入資金助成法（平成27年3月廃止）に基づき、小規模企業者等が創業や経営基盤の強化に必要な設備を導入する場合、当財団が設備を購入し、割賦販売又はリースを行うことにより、設備導入支援を行うもので、新規案件の申込はなく、既貸与案件の債権管理を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規貸与額	100,000 千円	割賦 0 円 リース 0 円	0% 0%
新規貸与先のうち設備導入の効果があつたと回答した企業の割合	100%	(新規貸与実績無し)	0%
未収債権の回収額	4,966 千円	14,158 千円	285%

・新規取扱

平成27年3月末時点で新規案件の申込はなかった。

・正常債権

平成26年4月に設備貸与件数35件（貸与先数32社）を対象に、毎年度末時点の設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行った。なお、平成26年度中に2件（割賦1件、リース1件）が約定完済となった。

・未収債権

平成26年3月期末時点の残高28,680千円（割賦6件 リース1件）に対し、平成27年3月末までに発生額14,673千円、回収額14,158千円、回収完了3件（割賦3

件)となり、平成27年3月末時点の残高は29,195千円(割賦3件、リース1件)となった。

○主な成果

- ・定期的な回収が定着していなかった未収債権1件について、未収債権額6,363千円を上回る6,400千円で貸与設備を売却し、全額を回収した。
- ・手形の不渡りやジャンプにより未収債権となっていた1件について、協議を行い、返済計画書を提出させ、全額を回収した。

(今後の方向性)

現行の設備貸与制度は根拠法が平成27年3月に廃止のため、平成27年度以降の主な業務は既存債権の管理回収となる。

正常債権については、引き続き設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行うとともに、個別査定に基づき貸倒引当金を計上することにより適切な債権管理に努める。

未収債権については、定期的な回収が定着していない案件に係る方針を定めて適切な債権管理に努める。

なお、「小規模事業者おうえん資金」の申込先に、従来の商工会議所、商工会、熊本県信用組合とともに、平成27年4月から当財団も加わったことから、新たに設備資金が必要な県内小規模企業者については、この資金により一貫した経営支援が引き続き可能である。

(2) 債務保証事業(決算額1,388千円)(債務保証事業基金)

研究開発資金の借入が必要な中小企業に対し、借入金額の80%で20,000千円を限度とした無担保の債務保証を行うことにより、研究開発資金の調達を支援するもので新規案件の公募、代位弁済金の回収を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規保証額	20,000千円	0円	0%
代位弁済金回収額	624千円	624千円	100%

・新規保証引受状況

平成26年8月1日から10月31日にかけて募集を行ったが、申込はなかった。なお、現在、保証引受残高はゼロである。

・代位弁済金の回収状況

過去の代位弁済金のうち624千円回収し、このうち再保証対象については契約に基づき288千円を再保証先に返済した。

(今後の方向性)

債務保証基金の事業継続について、県と協議を行い、方針を決定する。

また、定期的な回収が定着していない代位弁済先については、対応方針を定める。

7 企業人材育成事業（公1）（決算額 31,803 千円）

（1）熊本テクノ大学事業（決算額 17,187 千円）（人材育成事業基金）

①田原塾

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾。国内外で活躍する経営、世界情勢、文化・スポーツなど一流の各講師陣や創業者、現役経営者の講義を中心としたカリキュラムであり、経営者・管理者及び後継者の育成、管理スキルの向上を図っている。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の確保	15 人定員	19 人	127%
受講生の満足度 ^{※1}	75%以上	83% ^{※2}	111%

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 全 15 会合における受講生の満足度調査の平均値を実績値とした。

- ・第 26 期田原塾の受講生確保については、県北・県南エリアセンターとの連携や新規の企業案内等を行った結果、定員 15 名を上回る 19 名となった。
- ・第 1 会合～第 14 会合の各回毎の受講生への満足度調査では、講師、講義の性格上と思われる評価差があったものの、平成 26 年度終了時点での通期での満足度は 83% の高評価であった。国内視察（視察先：高知県、香川県）、海外視察（視察先：ラオス）の満足度も高評価であった。

(今後の方向性)

講師や講義の内容による受講生の満足度評価のばらつきを無くすための方策として、平成 27 年度カリキュラムでは、「講師から受講生に歩み寄る」ということを目標に、講義内容を受講者が理解し、興味を持ちやすい内容にするよう、講師に依頼するとともに、塾生に講義資料や副読本を事前に提供するなどして、塾生の「予習」「吸収欲の啓発」の徹底を図る。

②ひのくに道場

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年から実施しているもので、これまでに 599 名が参加している。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。前期開催：H26 年 5 月～7 月、後期開催：H26 年 10 月～12 月。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度 ^{※1}	90%以上	90% ^{※4}	100%
受講生窓口責任者の満足度 ^{※2}	90%以上	97% ^{※4}	108%
受講生改善活動実績 ^{※3}	75%以上	100% ^{※4}	133%

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 3段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※3 改善活動状況として「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合。

※4 第30期及び第31期の調査結果の平均値を実績値とした。

- ・受講者数 前期開催：第30期(5月～7月) 20名(16社 県内企業 15社)
後期開催：第31期(10月～12月) 27名(18社 県内企業 16社)
- ・平成26年度は、ひのくに道場第30期の節目であり、第30期修了式後に交流会(改善事例発表会及び懇親会)を実施した。道場受講生のほか、道場卒業生や受講企業の窓口責任者等、約90名が参加した。
- ・第30期(前期)及び第31期(後期)ひのくに道場受講生及び受講企業窓口責任者への満足度調査及び受講生改善活動実績については、目標を達成できた。
- ・第30期(前期)及び第31期(後期)ひのくに道場受講生の募集に関して、新規開拓(既存受講企業含む)企業を種々訪問した結果、県内中小企業の道場受講生増に結びついた。

(今後の方向性)

ひのくに道場は、平成27年度も年2回(第32期及び第33期)開催計画。県内企業の生産現場力の強化のため多くの受講生に参加いただけるよう推進していく。

(2) 産業人材強化ワンストップサービス推進事業(決算額9,358千円)(県委託)

県内企業等が人材育成・確保に取組みやすい環境を整えるとともに、人材面から支援するため、「産業人材強化ワンストップサービス推進事業」を県から受託して実施した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
ポータルサイトアクセス件数	140,000件/年	98,921件/年	71%
ものづくり中核人材育成による 専門家派遣企業数/回数	13社/52回	13社/52回	100%
ものづくり中核人材育成による 支援企業の満足度 ^{※1}	80%以上	100%	125%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業。

- ・産業人材強化ポータルサイトの設置・運営
 アクセス件数：累計 98,921 件
 セミナー・講座等の登録件数：521 件
 新着情報のデータ登録：1,588 件
- ・「ものづくり中核人材育成事業」の運営
 専門家派遣企業／件数：13 社／52 回
- ・産業人材強化支援センター窓口の運営
 窓口相談件数：153 件

○主な成果

専門家派遣を実施した結果、以下のとおり成果が見られた。

- ・g 社は、今まで無理だと思われて実施していなかった作業が、全く違う数値や加工方法で簡単に出来るようになり、精度向上や時間短縮が期待できる。
- ・h 社は、Fe 材をはじめ SUS 材、アルミ材、チタン材それぞれに対する溶接方法を習得することができ、現場力アップと技能向上意欲が高まった。
- ・i 社は、射出成形を基礎から学習し苦勞していた「色替え」に係わる作業者の問題解決ができたことで不良削減と生産効率向上が期待できる。
- ・j 社は、研削工程での保有設備や砥石の選定によって製品を仕上げる過程を通じて、今まで希薄だった「コスト意識」や「生産性」を向上させることができ、高精度・高付加価値案件の内製化が期待できるようになった。

(今後の方向性)

ポータルサイトへのアクセス件数については、データ自動収集プログラム（”bot” など）による多数の機械的なアクセスが一時的にかつ集中して発生していたことが判明した。平成 26 年度の目標（140,000 件）は、こうした機械的なアクセス件数が含まれた数値であったため、達成率は 70.6%（98,921 件）となった。

平成 27 年 4 月から、ログ解析を「AWStats」から「Google Analytics」に変更し、データ自動収集プログラムを排除する一方、ホームページをリニューアルし、利便性向上と情報の充実に努める。

(3) 戦略産業分野中核人材育成事業（決算額 5,258 千円）（県委託）

県からの受託事業で、「くまもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食料品産業の開発・製作・販売に係る企業等が、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に、個別のニーズに対応した外部講師を派遣し、企業の中核となる技術者などの育成を支援した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
戦略産業分野中核人材育成による専門家派遣企業数/回数	21 社/84 回	20 社/84 回	100%
戦略産業分野中核人材育成による支援企業の満足度 ^{※1}	85%以上	100%	118%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業。

○主な成果

専門家派遣を実施した結果、以下のとおり成果が見られた。

- ・衛生管理（HACCP）の支援を実施した P 社については、現場従業員の衛生管理に対する意識が格段に向上し、工場内の作業環境も改善された。その結果、新規の取引先からの受注を獲得し、売上も拡大傾向にある。
- ・Web サイトを活用した売上拡大に関する支援を実施した k 社では、新商品の反響も徐々に上がり売上拡大効果が見られている。また、Web 担当者のスキルも向上し今後の企業サイト運営に自信を持ってきている。

（今後の方向性）

食料品産業の企業等のニーズに応じた専門家を派遣することで、企業の課題を解決し、事業の目的である雇用の拡大及び安定的な雇用環境の実現を目指す。

なお、平成 26 年 8 月からの始動であったが、積極的に企業訪問等を行い、制度の周知を図ったことが功を奏し、12 月頃から格段に申込み企業が増えた。また、平成 26 年度に新設された「よろず支援拠点」との連携が進み、「よろず支援拠点」を介した相談も増えてきたところである。こうした状況を踏まえ、平成 27 年度は引き続き積極的な企業訪問等や「よろず支援拠点」との連携を進め、県内企業のニーズへの対応に努める。

＝産学連携推進センター＝

8 産学行政連携推進事業（公2）（決算額 75,062 千円）

（1）次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業（決算額 12,394 千円）

（県補助、技術振興基金）

平成 18 年 12 月から平成 23 年 11 月まで実施した J S T の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の成果を受け、平成 23 年 12 月から 5 年間で事業化の推進を図ることとし、このため、次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業により、試作品作製に取り組む企業への支援や成果普及のための県内外の展示会への出展、有望なユーザー企業の新規開拓等を行い、事業化を促進した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新事業支援プロジェクトチームの設置件数	2 件	3 件	150%
展示会等への出展支援回数	13 回	13 回	100%
県内企業の参加を目的とした各種研修会への参加県内企業数	6 件	16 件	267%
試作品作製支援件数	4 件	5 件	125%

- ・ 実用化推進本部会議により、平成 26 年度活動方針を決定した。また、KUMADAI 耐熱マグネシウム合金等の事業化に取り組む企業、県、財団等で構成する「新事業支援プロジェクトチーム」を結成し、販路拡大の進捗状況報告会で課題等について意見交換を行ったほか、財団と財団内に事務局が置かれている「熊本マグネ事業推進会」が主体となり各種展示会への出展などを行った。また、マグネシウム合金の加工に取り組む企業を発掘し、サンプル材を供給するなど試作品作製を支援した。さらに、同会会員企業の技術力向上に資する教育研修を実施した。

○主な成果

熊本マグネ事業推進会会員の展示会出展により、展示会来場企業との商談に繋がった。また、その中から試作への取り組みにも繋がった。

（今後の方向性）

プロジェクトチーム会議により活動の進捗について検討しながら、県内企業の展示会等への出展や各種研修への参加推進により、事業化への対象物とそれに取り組むプロジェクトチームを新たに構築し、試作から商品化への取組みを加速する。

(2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（決算額 38,365 千円）（国補助）

有機材料の研究開発及び製造評価装置技術の地域集積を活かし、グローバル化する半導体産業の次なる展開として、有機エレクトロニクスを地域の次世代リーディング産業に育成するため、文部科学省の補助を活用し、熊本県のほか、熊本県工業連合会等の地域の関係団体や企業等と連携し、地域イノベーションの創出を図った。

地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省補助事業）	
研究者の集積	熊本大学、崇城大学、九州大学
★人材育成プログラムの開発・実施	当財団
★知のネットワークの構築	当財団
研究設備・機器等の共用化支援	熊本大学、崇城大学

※なお、当財団は「★」印の事業以外に、これら4つの事業の総合調整機関の役割を担う。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
本事業で作成したカリキュラムに基づく人材育成研修開催数	10 回	17 回 (うち実習 4 回)	170%
人材育成研修*セミナー平均参加数	40 名	33.9 名	85%
地域連携コーディネータが訪問する地域企業数	30 社	34 社 (他、県外 9 社)	113%
地域連携コーディネータが支援する県内企業の参画数	20 社	20 社 (他、県外 10 社)	100%

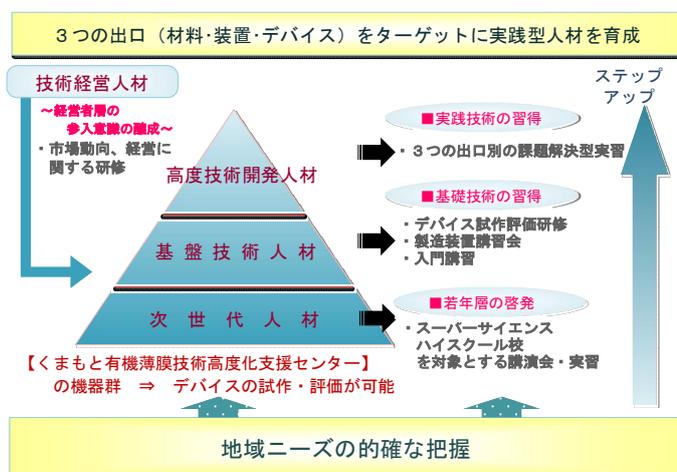
※有機薄膜デバイス試作評価研修及び次世代人材育成研修を除く。

①人材育成プログラムの開発・実施

地域有機エレクトロニクス産業の「3つの出口（材料・装置・デバイス等）」に連動したプログラムの見直しとあわせ、【技術経営】【高度技術開発】【基盤技術】【次世代】の4類型の人材に対して人材育成プログラムを実施している。

平成26年度は、熊本県産業技術センターや熊本県工業連合会等の協力のもと、平成25年度に引き

続き「基盤技術人材コース」として座学講座と、実践型である有機薄膜デバイス試作



評価研修を「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の機器群を活用して実施したほか、技術経営人材、高度技術開発人材及びスーパーサイエンスハイスクールを対象とした次世代人材に対する研修を実施した。

類型	講座等名称	開催日	参加数	概要
・技術経営人材 高度技術開発人材	第7回人材育成講演会	26年7月28日	28名	MEMSの最新動向と産学連携に係る講演
	第7回技術セミナー	26年9月3日	37名	県外の専門家による有機EL照明の課題とビジネスアプローチに係る講演
	第8回技術セミナー	26年9月18日	42名	製造現場における問題解決活動等に係る講演
	第8回人材育成講演会	26年10月22日	43名	地域イノベーション戦略支援プログラムの研究成果とそのビジネスチャンス、将来展望等の紹介
	第9回技術セミナー	26年12月12日	34名	有機EL照明パネルを開発製造する企業の独自技術へのチャレンジと実用化に向けた展望に係る講演
基盤技術人材	有機薄膜デバイス 試作評価研修	26年4月 9日/15日/16日 /24日	計6名	くまもと有機薄膜技術高度化支援センターを活用したデバイス試作実習
	入門講習会・入門講座	26年8月5日	32名	ナノテクノロジーと有機薄膜デバイスに係る講演
	入門講習会・基礎講座	26年8月 20日/27日	のべ 35名	有機EL発光原理から応用デバイスについて基礎的内容に係る講演
	製造装置講習会	26年9月26日	32名	有機ELデバイスの製造工程と製造装置の講演
次世代人材	宇土高等学校	26年7月29日	15名	高校生向けの有機エレクトロニクス入門講座及び有機薄膜技術高度化支援センター等の施設見学
	熊本北高等学校	26年7月31日	64名	
	熊本県立技術短期大学 校	26年10月1日	83名	大学校生徒に対し、有機エレクトロニクスの紹介と国や県が取り組む科学技術振興施策の講義
	第二高等学校	講義 26年10月7日 実習 26年10月14日	講義 40名 実習 46名	高校生向けの有機エレクトロニクス入門講座、有機薄膜技術高度化支援センター等の施設見学及び有機エレクトロニクスに係る実習の実施

(今後の方向性)

当事業に基づく成果紹介を交えた講演会や、他地域の企業と熊本地域の企業と連携した講演会、有機エレクトロニクス分野の最新の技術動向等の提供等の実施により、地域企業の有機エレクトロニクス分野への啓発及びビジネス展開を図る。

また、当事業の受講者アンケートや企業ヒアリングによる効果測定も実施する。

②知のネットワークの構築

地域連携コーディネータ2名により、産学・産産連携活動、事業化支援や知財戦略支援活動等による多視点からの知財戦略支援及び企業とのマッチングを実施した。

○主な成果

当財団地域連携コーディネータを中心に熊本県内企業が連携して取り組んだ、「山鹿灯籠まつり」の金灯籠用の有機EL照明が、平成26年度は「千人灯籠踊り」用などに108基採用。

他に、商品陳列用の棚を照らすため、有機EL照明の「薄さ」を活かした棚下照明が熊本県伝統工芸館や県外企業に採用されたほか、有機EL照明を用いた高照度光療法補助器具の試作品が現場で実験的に使用されるに至った。

また、技術シーズの知財支援や有機太陽電池分野における地域外の技術動向の紹介やビジネスモデル検討会を行うなど、知財分野における支援や産学・産産マッチング活動も実施した。

(写真上：有機EL照明を用いた商品陳列用の「棚下照明」、写真下：実験的に使用されている「高照度光療法補助器具」試作品の納品時の様子)



(今後の方向性)

研究の進ちよくを踏まえ、産学連携や産産連携においては、大学等のシーズについて「ビジネスモデル検討会」の実施等を通じた企業とのマッチングを積極的に行うなど、地域企業による事業化・産業化を目指した「事業化支援」を重視した取組みを行う。

(3) バイオ産業振興関連事業（決算額 24,303 千円）

①地域新成長産業創出促進事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 7,554 千円）（国委託）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（経済産業省九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指した事業を実施した。

当財団は、事業推進の主体となる機関である「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局を平成 19 年 9 月の発足以来、九州各県の同様の団体等とも連携しながら担っている。

なかでもフランスとの交流においては、JETROの協力を得て、九州各県企業と研究者から組織したミッション団を 10 月に派遣し、フランスBBC協会やブルゴーニュ地方のフードクラスターであるヴィタゴラとの業務提携の深化に向けた交渉等を行ったが、その様子がJETROインターネットテレビで紹介されている。

テレビ番組「世界は今 -JETRO Global Eye」 RSS

インターネット放送局

オメガ3に高まる期待 -フランスとの畜産連携- (2015年01月28日)

【テーマ】オメガ3に高まる期待 -フランスとの畜産連携- (2015...



00:00 09:30

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規会員獲得	17 件	19 件	112%
協議会発の製品づくり	5 件	5 件	100%
展示会出展による商談成立	20 件	2 件	10%
商談会の開催による成約等	30 件	9 件	30%

- ・新規会員獲得 19 件

協議会の活動内容周知に努めた結果、新規会員19件を獲得した。

- ・協議会発の製品づくり 試作品助成案件採択 5 件（実施 4 件）

会員による潜在的な事業化案件を公募し、5 件の案件を採択した（うち県内関連は 3 件）。研究開発、機能性等評価、販路開拓等幅広い分野においてクラスターマネージャーによる集中的なサポートを実施するとともに、試作品開発助成を実施した（採択先の内、1 件は辞退）。

- ・展示会出展による商談成立 2 件

会員企業の販路拡大、協議会活動の P R のため機能性食品・健康食品関連等の最新製品・技術情報発信を目的とした「西日本食品産業創造展」（H26. 5）へ出展した。商談成立は 1 件、継続商談件数が 1 件であった。

- ・商談会の開催による成約等 9 件（継続商談案件含む）

販路開拓支援を目的として、a)「N E X C O 東日本ほかとの商談会」（H26. 8）、b)「J R 九州との商談会」（H26. 8）を開催した。現在まで、a) について成約 1 件、b) について継続商談件数 5 件、その他の商談会分で 3 件あり、商談成立に向けた支援を実施した。

○主な成果

- ・商談会による会員企業の売上への影響については、商談成果を注視中。

（今後の方向性）

- ・今後も継続商談の成立に向けて支援するとともに、展示会出展や商談会開催等により更なる商談成立を進め、九州地域のバイオ産業の振興を図る。
- ・展示会出展、商談会開催に係る目標値は、目標値設定時点において H25 年度の展示会、商談会後の継続商談等件数＝成約件数としたものであったが、現実と乖離してしまった。平成 27 年度はマッチング件数（活動）と成約件数（成果）を目標値に設定し、取組と結果の状況が表されるように改める。

②バイオ研究開発推進事業（決算額 13,715 千円）（バイオ研究開発基金）

県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、研修会の開催やバイオ専門アドバイザーの配置、バイオ研究開発助成などを行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
バイオ市民講座参加者数	200 人	150 人	75%
高校生バイオ研究発表会（バイオ甲子園）エントリー件数	30 件	27 件	90%
顧問派遣先の満足度	80%以上	95%※1	119%
機能性評価、分析に係わる助成	5 件	6 件※2	120%

※1 年 3 回の派遣時の満足度結果の平均値を実績値とした。

※2 採択件数。うち 4 件実施、2 件中止。

1) 「バイオテクノロジー研究推進会」（事務局：崇城大学）委託事業

バイオテクノロジー研究推進会に委託し、県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、指導、研修及び普及交流事業を実施した。

バイオ市民公開講座	<p>広く県民を対象としたバイオテクノロジーに関する知識の普及を図るため、「特別講演会」及び「バイオ市民講座」を開催し、参加者の 66%から「良かった」との評価を得た。</p> <p>a) 特別講演会 開催日：平成26年5月30日（金） 会 場：崇城大学 参加者数：150 人程度 演題及び講師：「古くて新しいアセトン・ブタノール発酵」 小林元太氏（佐賀大学農学部生命機能科学科教授）</p> <p>b) 第 28 回バイオ市民公開講座 開催日：平成26年9月20日（土） 会 場：熊本市国際交流会館 大ホール 参加者数：150 人程度 テーマ及び講師：総合テーマ「わかりやすい食の安全、安心」 講演 永田 純一氏（福岡工業大学教授） 宮本 敬久氏（九州大学教授）</p>
研究会・工場・施設見学会	<p>参加者 39 名のうち 82%から「参加して良かった」と評価を得た。 開催日：平成26年8月8日（金） 参加者数：40 人程度 内 容：中富記念くすり博物館ほか 2 社を訪問した。</p>
バイオ甲子園	<p>九州をはじめ、中国・四国・関西地方から参加を得た。 開催日：平成26年11月15日（土） 会 場：熊本市国際交流会館 大ホール 参加者数：100 人程度</p>

2) バイオ専門アドバイザーの配置

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘・事業化に向けた支援等のため、アドバイザーを要請者に派遣し、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供した。

バイオ専門アドバイザーの配置	合志市へ派遣し、指導・助言先のニーズに即した的確な指導、助言の件数は7件であった（年3回派遣）。
----------------	--

3) バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業

バイオ関連企業が機能性評価、分析、各種試験を行うことを支援し、エビデンスを持った高付加価値な商品づくりを推進するとともに、事業化を促進した。

【助成総額1,500千円（2/3以内、上限額300千円）】

機能性評価・事業化促進等助成事業	平成26年度は8件の申請があり、6件採択となった（4件分析済、2件中止）。
------------------	---------------------------------------

○主な成果

・助成を受けた九州ベジパウダー(株)の対象商品の売り上げは、10,000千円を超えた。

(今後の方向性)

- ・バイオ甲子園については、参加者数が平成25年度の90名程度から平成26年度には100名程度となったように年々参加者数及び申請数が増加傾向にあるため、今後もより幅広く日本全国から申請・参加者を得るよう周知する。
- ・バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業については、製品開発に取り組む事業者から、良い評価をいただいているため、平成27年度は一件あたりの補助金額を維持したうえで幅広く周知していく。

③食品周辺関連産業技術振興事業（決算額3,034千円）（県委託）

「くまもと県南フードバレー構想の推進」実現のためにコーディネータを委嘱し、食品製造業及び農業現場のニーズと食品周辺関連産業の新技术のシーズ発掘を行い、両者をコーディネートすることで潜在的な事業化案件を創出した。県主催の審査会でそれらを審議し、有望案件については事業化可能性調査（FS調査）として事業化を目指したフォローを行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
潜在的な事業化案件の創出	20件	21件	105%
事業化可能性調査（FS調査）移行案件	5件	5件	100%

- ・専門コーディネータ2名を委嘱して企業への派遣を行い、潜在的事業化案件を21件創出した。県主催の審査会で案件を事業化の可能性ごとに5つのランクに分け、上位2ランクの5件について、F S調査移行についての具体的検討を行った。そのうち4件を「F S調査案件」として事業計画書を作成し、事業化に向けて着手した。

○主な成果

- ・支援対象となった水俣紅茶組合については、紅茶の製品化に目途がつき、水俣・芦北全域への経済的な波及効果も期待される。
- ・過年度からの支援対象である水俣市漁業協同組合への支援においては、海産物の金属探知機導入により品質の安定をはかり、スーパー等への納入金額が1.5倍程度になった。

(今後の方向性)

平成27年度は事業期間3か年の一区切りと位置付けられることから、既存発掘案件のフォローアップも含め、コーディネータ2名と連携を密にして、事業化案件の最大化に努める。

(4) くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）支援（協議会事業）

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とするくまもと技術革新・融合研究会（R I S T）を事務局として支えた。月例フォーラムを主とした技術・情報交流イベントを企画実施し、産学官連携を活性化した。財団は事務局として、R I S Tのイベントに参加する企業、研究者等に財団が有する情報・サービスを提供することで、産学連携を推進した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
月例フォーラム開催	年間12回	12回	100%
技術検討会開催	年間32回	41回	128%

- ・技術・情報交流（シンポジウム、フォーラム等）（12回 延参加者654名）
- ・技術検討会（ネットワーク検討会等）（41回）

(今後の方向性)

引き続き事務局として、技術情報交流イベントや技術検討会等を通して、産学官連携に努める。

9 研究開発支援事業（公2）（決算額 97,560 千円）

（1）戦略的基盤技術高度化支援事業（決算額 60,601 千円）

①戦略的基盤技術高度化支援事業（新日本ステンレス工業）（決算額 21,568 千円）

（国委託）

次世代照明の一つである有機ELを高品位・低価格化するため、欠陥のないガラス同士の接合部を形成することで大気や水分と隔離し、劣化を防ぐとともに、製造歩留まりを向上させるためのガラス溶接技術の開発を進めた。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進し、研究開発テーマの平成 26 年度計画の 100%を達成することができた。	

- ・研究テーマ

「有機EL素子の高品位封止技術の構築とその装置化に関する技術開発」

- ・事業者（再委託先）

新日本ステンレス工業(株)

- ・研究概要

次世代照明の一つである有機EL素子は、その内部が水分や酸素に極めて敏感に反応して劣化するため、封止によって大気から隔離する必要があるが、従来型の封止膜や封止缶ではこれら透過を抑えることができず大気中でさえ過酷環境となり、寿命が1万時間未満とLEDのもの（4万時間）よりも遥かに短いことが課題である。

本計画では欠陥のないガラス同士の接合部を形成することでこれらの無透過を実現して有機EL素子の信頼性向上及び長寿命化を実現するとともに、製造歩留まりを向上させ有機ELを高品位・低価格化するガラス溶接技術の開発を進めた。

- ・平成 26 年度実績

平成 26 年度は微小のインライン検査技術の開発として、非破壊で検出できる検査手法の調査をテーマに掲げ、新日本ステンレス工業(株)及び熊本県産業技術センターが保有する過去の研究結果や知見による独自の設計に基づいたインライン検査装置を導入し、欠陥検出が可能なハードウェアの開発を実施した。

実用化への活動としては、世界三大ウエルディングショーである「2014 国際ウエルディングショー（4月）」や東京ビックサイトで開催された「nano tech2015」（1月）に本事業にて開発した「溶接棒」「レーザ封止したガラス」を展示し、多くの企業に興味を持っていただくなど、今後の実用化へ向けてこれまで以上に期待が持てる結果であった。

(今後の方向性)

平成 26 年度で委託事業は終了したが、実用化へ向けての補完研究へ移行する予定である。

②戦略的基盤技術高度化支援事業（旭製作所）（決算額 39,033 千円）（国補助）

ガラス加工業等において、フッ酸自体の価格上昇及び廃酸処理費用により利益が圧迫されるなか、フッ素を完全にリサイクルし、スタート材料を安価な化学物質におきかえる経済性の高いシステムの開発を進めた。当財団が管理法人として支援を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進し、研究開発テーマの平成 26 年度計画の 100%を達成することができた。	

・研究テーマ

「フッ素を廃棄しない エッチング薬液再生装置の開発」

・事業者（間接補助先）

（株）旭製作所、1 社、関西大学

・研究概要

ソーダ石灰ガラスの洗浄や加工に利用され、多量に排出されるフッ化水素酸を含むガラス洗浄液の洗浄能力を回復させることにより、廃酸を削減すると同時に、エッチングで消費されたフッ素を完全にリサイクルし、スタート材料を安価な化学物質におきかえ経済性の高いシステムの開発を進めた。

・平成 26 年度実績

（株）旭製作所が中心となり、関西大学の基礎実験・指導のもと川下ユーザーである 1 社と連携し、研究テーマを遂行するとともに当年度目標を達成した。

具体的には、3つの基礎試験から得られた情報により、適切と考えられるプロセス設計、安全・ロス検討、制御設計、機械設計を実施し、当年度の最終目標である組立まで達成することが出来た。さらに、フッ酸のハンドリングをするための技術について収集整理ができた。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの平成 27 年度計画が達成されるよう引き続き支援する。

(2) 医工連携事業化推進事業（決算額 36,440 千円）（国委託）

糖尿病罹患者の増加による医療費の増大と患者QOL（生活の質）の低下を抑制するため、県内中小企業、熊本大学及び熊本県産業支援センター等が共同して、糖尿病の進展を抑制する非侵襲型の新医療機器の開発・改良を進めた。当財団が管理法人として支援を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、情報収集に努めるとともに、研究開発実施機関間の調整を図り事業の円滑な推進に精励し、研究開発テーマの平成 26 年度計画の 100%を達成することができた。	

・研究テーマ

「糖尿病増大・進展の解決のための非侵襲型医療機器の開発」

・事業者（再委託先）

つちやゴム株

・研究概要

糖尿病罹患者の増加とその進展に伴う合併症等の発症による医療費の増大と患者QOL（生活の質）の低下を抑制するため、生体に特殊な電流と温熱を同時に印加する技術を活用し、糖尿病の進展を抑制する非侵襲型の新医療機器の開発・改良を進めた。

・平成 26 年度実績

平成 26 年度の目標であった、新領域での製造販売承認のための治験プロトコール(治験の背景、根拠及び目的を定めるとともに、統計学的な考察も含めて、治験のデザイン、方法及び組織について記述した実施計画書)策定に加え、国内での事業化に欠かすことのできない保険収載についての具体的な方針の決定を行い、承認取得予定の平成 29 年度からの国内での事業化を目指し研究開発を進めた。

プロトコール策定に必要な科学的エビデンスは熊本大学が中心となって、2 型糖尿病患者 70 名超を対象にした臨床試験を実施した。

平成 26 年 10 月からつちやゴム株が契約した薬事コンサルタントにも事業に参画していただき、2 型糖尿病患者を対象に実施した臨床研究の実施内容、結果をもとに、治験プロトコールを策定し、薬事申請時に使用する「機器概要書」を作成した。

薬事申請に関しても、薬事コンサルタントの指導を仰ぎながら、審査の判断基準のない「新医療機器」での申請から、使用目的の合致する点が多い既存医療機器の改良、という形での申請へと方針を変換した。それによって、治験無しで医療機器としての申請を行う可能性も見出すことができ、事業化へと大きく前進し

た。

機器の電氣的安全性についても、10月に5台を完成させ、第三者認証機関で対応するJIS規格に対しての適合評価を実施したが、大きな不適合はなく、評価が終了している。

○主な成果

- ・事業内で実施した臨床研究の内容とその結果から、治験プロトコルを策定。
- ・薬事申請方針を変更し、早期事業化への道が開けた。
- ・最終仕様機にて第三者認証機関で電氣的安全性を評価し、安全性を担保した。

(今後の方向性)

平成26年度で委託事業は終了したが、今後も情報収集、企業へのサポートは継続して行う。

(3) 研究支援推進事業（決算額519千円）（自主）

国、県等公募事業に係るコーディネート活動や、過去に終了した事業のフォローアップ調査を実施するための旅費を支出した。

10 共同研究成果事業化支援事業（公2）（決算額6,783千円）

(1) 地域産業活性化支援事業（決算額3,274千円）（地域産業活性化支援基金）

技術、補助金等情報の収集や企業への情報提供などにより産学連携を総合的に推進した。

・平成26年度実績

- ・「平成26年度戦略的基盤技術高度化支援事業」について、(株)旭製作所から相談を受け提案書作成等の支援を行い、採択に至った。

・産学官技術交流会の開催

開催日時/場所：H27.1.20(火)9:15~17:15/熊本県産業技術センター

内容：産学官交流を推進するオーガナイズドセッション形式

参加者：312名

(今後の方向性)

引き続き、企業への情報提供などにより産学連携を推進していく。

(2) 事業開発推進支援事業（決算額1,552千円）（技術振興基金）

これまで財団が開発してきた成果物である、生活活動度計「A-MES」、介護用品貸与事業者支援システム「ポケまる」の普及促進を図るため、外部アドバイザーを

設置するとともに、フィールドモニター試験の実施や、販路開拓等について支援を実施した。

・平成 26 年度実績

生活活動度計「A-ME S」について、関東、中部、関西地区の 5 病院にてフィールドモニター試験を実施した。介護用品貸与事業者支援システム「ポケまる」は、135 セット販売された。

(今後の方向性)

普及について、フォローアップを継続する。

(3) 財団特許関連事業 (決算額 1,957 千円) (自主)

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収	—	適正に管理し実施料等の徴収を行った。	

・参考：平成 27 年 3 月 31 日現在

- ・実施許諾契約等 6 件 (実施許諾契約 5 件、譲渡契約 1 件)
- ・財団所有特許等 5 件 (特許 4 件、商標 1 件)
- ・技術移転収入 (実施料収入) 5,486 千円

(今後の方向性)

引き続き財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収を行っていく。

＝プライバシーマーク審査センター＝

1 1 プライバシーマーク付与認定審査事業（公3）（決算額 122,974 千円）

（1）プライバシーマーク付与認定審査事業（決算額 122,974 千円）（自主）

プライバシーマーク付与認定に係る申請受付・審査・決定報告といった審査管理業務や付与適格性の意思決定を行う「審査会」の設置運営業務を実施している。

また、対象地域のマーク取得事業者向けに、個人情報保護の実務運用力向上と情報発信を目的とした「個人情報保護管理者・監査責任者研修会」を、平成 25 年度に引き続き実施した。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
○認定審査活動			
新規申請受付件数	36 件	55 件	153%
更新申請受付件数	270 件	291 件	108%
○研修会活動			
各地の対象事業者の参加率	熊本開催 50% 鹿児島開催 45% 沖縄開催 72%	熊本開催 46% 鹿児島開催 63% 沖縄開催 49%	熊本 92% 鹿児島開催 140% 沖縄開催 68%

新規は例年どおり月 3 件ペースの申請受付を目標とし、目標を達成した。

更新に関しても、例年より高めの更新率 85%で目標を設定していたが、年度内の 3 月に達成した。

・「個人情報保護管理者・監査責任者研修会」

熊本地区：平成 26 年 9 月 16 日開催 参加者：59 社、73 名
(対象事業者数：74 社) (うち対象の熊本地区は 34 社)

鹿児島地区：平成 26 年 10 月 9 日開催 参加者：22 社、31 名
(対象事業者数：35 社)

沖縄地区：平成 26 年 11 月 13 日開催 参加者：35 社、62 名
(対象事業者数：71 社)

・個人情報保護マネジメントシステム構築等の相談対応

新規取得関連相談：電話 15 社、面談 4 社（うち構築相談は 4 社）

その他：情報保護啓発活動

- ・熊本県社会保険労務士会電子化委員会主催のセキュリティセミナー（約 50 名参加）にて講演

- ・鹿児島県社会保険労務士会主催の会合にて P マーク制度説明会（H27/3/30 開催、15 社・19 名参加）を実施した。

(今後の方向性)

付与認定審査事業に関しては、制度の規定に従い、粛々と事業者の申請を受け付け、審査を行う。

経産省ガイドラインや個人情報保護法の改正、マイナンバー制の制定など、制度周辺に動きがあっており、それらを適切に審査に反映できるよう、情報収集と審査員向けの研修充実を図っていく。

(参考)

- ・プライバシーマーク制度とは：

個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。

- ・プライバシーマーク制度の概要：

事業者の個人情報保護体制が日本工業規格の定める J I S Q 1 5 0 0 1 「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠し、且つ、同マネジメントシステムに基づいた体制の整備・構築及び運用が行われているか否かを、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（J I P D E C）から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

収益事業

1 2 施設貸与等事業（収 1）（決算額 27,325 千円）

（1）保険代理事業（決算額 1,054 千円）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
手数料収入	1,048 千円	1,241 千円	118%

- ・火災共済等の契約件数の残高は、平成 27 年 3 月末時点で火災共済 68 件、火災保険 27 件、中小企業共済 90 件の計 185 件である。このうち掛金支払（期間払、年払、月払）に応じて、1,241 千円の手数料収入を確保した。

○主な成果

- ・9 月 11・12 日に当財団職員を対象に「まごころ共済」（自動車保険関連保険）の説明及び相談会を開催し、3 名（4 件）の新規契約を獲得した。

（今後の方向性）

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

（2）施設貸与事業（決算額 26,271 千円）（自主）

当財団の空き室の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行った。

H26 目標		H26 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
施設貸与収入	23,795 千円	23,803 千円	100%

・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 (H27.3.31 現在)	入居企業数 11 社 13 室 会議室等利用企業数及び利用回数 25 社 97 回
-----------------------	--

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (H27.3.31 現在)	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 1 室 入居企業数 7 社 11 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

今後も、会議室等利用企業のリピート利用や新規顧客の開拓を積極的に推進し、施設貸与収入増を図っていく。

3 評議員会・理事会等の開催状況

1 評議員会

評議員会を4回開催した。

- ・ 定時評議員会

開催日	平成26年6月23日(月)
場 所	ホテル熊本テルサ りんどう・つばき
議 事	第1号議案 平成25年度決算案について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 監事の選任について
報告事項	平成25年度事業報告について 平成26年度事業計画及び予算について

- ・ 第2回評議員会(決議の省略の方法による)

決議があったものとみなされた日	平成26年7月17日(木)
議 事	第1号議案 評議員の選任の件

- ・ 第3回評議員会(決議の省略の方法による)

決議があったものとみなされた日	平成26年12月18日(木)
議 事	第1号議案 評議員の選任の件

- ・ 第4回評議員会(決議の省略の方法による)

決議があったものとみなされた日	平成27年3月25日(水)
議 事	第1号議案 理事の選任の件

2 理事会

理事会を6回開催した。

- ・ 第1回理事会

開催日	平成26年6月2日(月)
場 所	ホテル熊本テルサ ひばり
議 事	第1号議案 平成25年度事業報告及び決算案について 第2号議案 平成26年度補正予算案及び事業計画変更案について 第3号議案 平成26年度第1回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
報告事項	財産運用状況について

- ・第2回理事会（決議の省略の方法による）
 - 決議があったものとみなされた日 平成26年7月11日（金）
 - 議 事 第1号議案 評議員会の決議の省略についての決定に関する件
第2号議案 評議員会の決議事項 評議員の選任の件

- ・第3回理事会
 - 開催日 平成26年11月11日（火）
 - 場 所 ホテル熊本テルサ ひばり
 - 議 事 第1号議案 平成26年度補正予算案について
 - 報告事項 平成26年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）について

- ・第4回理事会（決議の省略の方法による）
 - 決議があったものとみなされた日 平成26年12月9日（火）
 - 議 事 第1号議案 評議員会の決議の省略についての決定に関する件
第2号議案 評議員会の決議事項 評議員の選任の件

- ・第5回理事会
 - 開催日 平成27年3月19日（木）
 - 場 所 ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
 - 議 事 第1号議案 平成26年度補正予算案について
第2号議案 平成27年度事業計画案及び予算案について
第3号議案 公益認定に関する変更認定申請について
第4号議案 平成26年度第4回評議員会の決議の省略についての決定及び決議事項について

- ・第6回理事会（決議の省略の方法による）
 - 決議があったものとみなされた日 平成27年3月27日（金）
 - 議 事 第1号議案 理事長選定の件